

循環型経済で未来を作る：欧州の最新動向と成功事例

第6回 サステナビリティへの逆風 — 欧州・米国で何が起こっているのか、日本は対岸の火事か — 北谷 拓真 KITADANI TAKUMA

Phoenix Designe Lab インパクトパートナー / MBA (経営学修士)
Erasmus University Rotterdam Sustainable Finance Course 修了

1984年、神奈川県川崎市生まれ。法政大学卒業後、経営学修士 (MBA) を取得。日系化学メーカーにて欧州地域事業責任者を務め、4年間ベルギー・ブリュッセルに駐在。2016年よりライフワークとしてサーキュラーエコノミーの活動に取り組んでいる。現在はオランダ・アムステルダムを拠点に、インドネシア出身の妻と3人の子供と暮らしながら、大手素材メーカーのライフサイエンスビジネス欧州事業責任者として活動。また、日本から欧州を視察する団体のツアーコーディネーターや、サーキュラーエコノミーに関する講演・コンサルティングも行い、欧州と日本をつなぐ架け橋として幅広く活動している。



1. はじめに

今年からロッテルダム経営大学院 (RSM) のサステナビリティ・マネジメント修士課程で学んでいる。プラネタリーバウンダリー (地球の環境限界) を起点に、様々なフレームワークを通じて、地球の限界に対してビジネスはどう向き合うべきかを日々議論する場だ。

そこで学ぶ内容と、私が欧州の現場で耳にすることの間には、今、奇妙なズレが生まれ始めている。「CSRDの対象が大幅に絞られた」「ESGという言葉が政治的に危険になっている」「大手資産運用会社が気候変動の連合から次々と離脱している」——そうした話題が、ビジネスの場で当たり前のようにならされるようになっていく。

日本でもサステナビリティへの社会的な熱量が落ちてきたという声を聞く。だが、表面に感じる「温度感」と、制度の歯車が実際に動いているかどうかは、別の話だ。今回はその問いを正面から考えてみたい。

2. 欧州で何が起こっているのか — 規制強化から大幅簡素化へ

第3回の連載でも触れたように、EUは2020年代前半にかけてグリーンディールを旗印に、サステナビリティ関連の規制を矢継ぎ早に打ち出してきた。企業サステナビリティ報告指令 (CSRD)、企業持続可能性デューデリジェンス指令 (CSDDD)、炭素国境調整措置 (CBAM) ……。その規制の波は「ブリュッセル効果」とも呼ばれ、EUと取引する世界中の企業

に影響を及ぼすものだった。

特にCSRDは、従来の非財務報告指令 (NFRD) の適用対象だった約1万1,600社から、約5万社へと開示義務を一気に拡大する、野心的な制度設計だった¹⁾。日本企業のEU子会社も例外ではなく、多くの企業がタスクフォースを組んで対応に動いていた。

ところが2025年2月、欧州委員会は「オムニバス簡素化パッケージ」を発表し、状況は一変する²⁾。競争力強化を掲げる第2期フォン・デア・ライエン政権のもと、CSRDとCSDDDの大幅な規制緩和が提案されたのだ。その後、長い交渉を経て2026年2月に成立した改訂指令では、CSRDの適用対象企業は約5万社からわずか4,000～6,000社程度にまで激減した。

ただし重要な点がある。簡素化されたのは「対象範囲」と「報告の負荷」であって、EUが2050年カーボンニュートラルという目標そのものを撤回したわけではない。制度の温度計が少し下がったからといって、制度の歯車が止まったわけではないのだ。

3. 政治の構造変化 — 右派連携がサステナビリティ規制を揺るがす

この規制簡素化は、単なる行政効率化の話ではない。背景には、欧州政治の構造変化がある。

2024年の欧州議会選挙で極右・右派勢力が議席を伸ばしたことで、議会内のパワーバランスが変化した³⁾。オムニバス法案の審議過程では、中道右派のEPPが従来の中道派連立を離れ、極右勢力との連携によって法案を可決するという、従来では考えにくい事態が

生じた。フランスのマクロン大統領、ドイツのメルツ首相という2人の指導者がCSDDDの廃止を公然と求めたことも、衝撃をもって受け止められた。

こうした動きの背景には、欧州の産業競争力への深刻な懸念がある。規制対応コストとエネルギーコストの高騰が重なり、欧州の化学産業で工場閉鎖が相次いでいるという現実だ。中国やインドとの価格競争に太刀打ちできなくなっている企業が増えており、「サステナビリティ規制が産業の空洞化を加速させている」という声は、現場レベルでは切実だ。グリーンディールは継続されているが、その実装速度と強度の見直しは避けられない状況になっている。

理想が現実の重力に引っ張られながら着地点を探しているのが、今の欧州の姿だ。

4. 米国のバックラッシュー ESGが「政治の武器」になった日

欧州で起きていることが「競争力を理由にした実務の後退」だとすれば、米国で起きていることはやや性質が異なる。ESGそのものが、政治的イデオロギーの争点になっているのだ。

トランプ政権の返り咲き以降、連邦政府レベルでの脱炭素政策は大きく後退した。その象徴的な出来事が、洋上風力発電への圧力だ。デンマークの大手再生エネルギー企業オーステッドは、米国で進めていた洋上風力プロジェクトに対して内務省から作業停止命令を受け、株価が大幅に下落した⁴⁾。その後、法廷で作業再開を認められたものの、今では公式サイトで「アメリカへの投資」を前面に打ち出すという、政治的配慮を優先させた姿勢が際立っている。

より根本的な変化は、金融の世界で起きている。世界最大の資産運用会社ブラックロックは、2020年代前半にESG投資の旗手として「気候リスクは投資リスクだ」と世界に向けて発信し、ネットゼロを目標とする国際的な投資家連合にも参画していた。ところが共和党が主導する米国の複数の州が「ESG政策が化



写真 欧州議会議事堂。27カ国の旗が並ぶこの場所で、サステナビリティ規制の大幅な簡素化が決定された。

©European Union 2019 / CC BY-SA 4.0

石燃料産業を不当に締め出している」として法的・政治的攻勢を強めると、ブラックロックはネットゼロの投資家連合から離脱し、ESGや気候変動への言及を公式文書から事実上消した⁵⁾。2021年に株主提案の40%以上に賛成票を投じていた環境・社会関連議案への支持率は、2025年にはわずか2%を下回るまでに低下している⁶⁾。

米国ではESGはもはや中立的な概念ではなく、政治的攻撃の標的になっている。

皮肉なことに、ブラックロックは欧州では逆の方向から批判を受けている。オランダの大手年金基金が「気候変動への取り組みが不十分だ」としてブラックロックとの関係を解消したのだ。大西洋の東西で正反対の批判を受けるというこの状況は、ESGを巡る地政学的な断絶がいかに深刻かを示している。そして欧州ではこの断絶に関わらず、開示義務化の制度化そのものは粛々と進み続けているという事実が重要だ。熱量と制度は、やはり別物なのである。

5. それでも前進する企業たちー 制度が揺れても足を止めない理由

政治的な逆風が吹く中でも、消費者のサステナビリティへの需要は衰えていない。PwCが2024年に31カ国・2万人以上を対象に実施した調査では、インフレ懸念が高まる中でもサステナブルな商品に平均

9.7%のプレミアムを支払う意思があることが示された⁷⁾。さらにGlobeScanが2025年3月に米国で実施した調査では、過去1ヶ月以内にエコフレンドリーな商品を購入したと回答した人が49%に達し、2024年8月の43%から増加している。また、サステナブル商品に関心がない層はわずか15%に過ぎない⁸⁾。政治の温度と消費者需要は、別物なのだ。

こうした消費者需要を的確に捉え、着実に前進を続けている企業もある。ドイツの建材大手ハイデルベルク・マテリアルズだ。同社はノルウェーの工場にCCS（二酸化炭素回収・貯留）設備を導入し、世界で初めて産業規模でのCO₂回収に成功。この技術を用いた「カーボン回収セメント」を「evoZero」というブランドで2025年に市場に投入した⁹⁾。欧州の大手建設会社がこの製品を採用し始めており、株価も2025年を通じて約88%上昇した。

この事例が示しているのは、「規制への対応」としてではなく、「ビジネスとしての必然性」からサステナビリティに投資してきた企業は、政治的な逆風の中でもブレないという事実だ。規制が変わっても、気候変動というリスク自体は変わらない。熱意の有無にかかわらず数字が問われる時代が、着実に近づいている。

6.

日本はバックラッシュの「外側」にいるのか？

欧州と米国の動向を眺めながら、日本はどこにいる

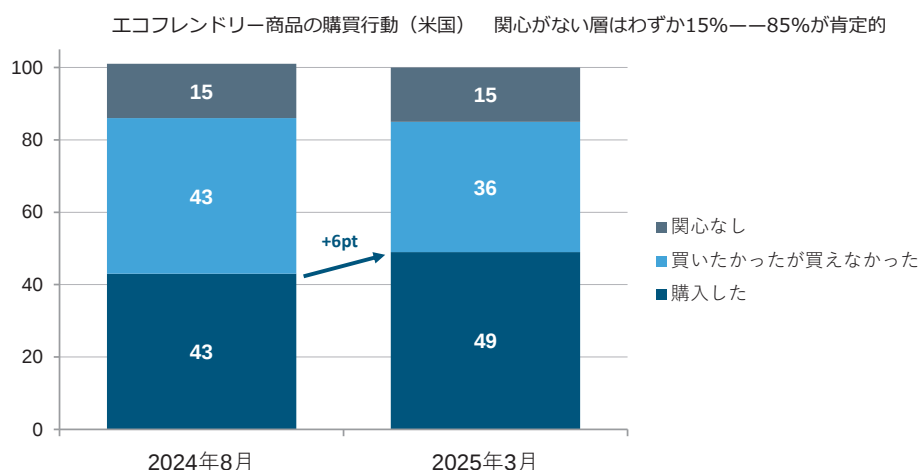


図 バックラッシュがあっても、消費者のサステナビリティ需要は止まらない

出典：GlobeScan, Sustainability in the USA 2025 (n=1,004, 2025年3月)⁸⁾ 筆者作成

のかを考えると、状況はなかなか複雑だ。

一方では、日本はこの逆風の「外側」にいたとも言える。米国のような政治的なESG叩きは起きておらず、欧州ほど急進的な規制強化もなかった。社会的な熱量という点では「落ちてきた感じがする」という声も聞こえてくる。

しかし制度という観点から見ると、日本もまた粛々と歩みを進めている。2025年3月にSSBJ（サステナビリティ基準委員会）が国内初のサステナビリティ開示基準を公表し¹⁰⁾、2027年3月期から時価総額3兆円以上の東証プライム上場企業への義務化が始まる予定だ。その後段階的に対象が拡大し、2030年代にプライム全上場企業を対象とする方向で議論が進んでいる¹¹⁾。

欧州がCSRDを簡素化している間に、日本は独自の開示義務化に向けて着実に歩を進めている。欧州の「バックラッシュ」をもって日本でも開示対応の必要性が薄れたと判断するのは、危険な誤読だ。さらに日本の大手企業の主要顧客・投資家の多くが欧州に存在し、制度の網目が変わっても、市場の要請は続く。熱量と制度、そして市場の要請——この三つを切り離して考えることが、今もっとも必要なことかもしれない。

7.

おわりに — 温度感と制度は別物である

RSMで学んでいる視点から今の状況を眺めると、「バックラッシュ」と呼ばれる現象は、単純な後退ではなく、大きな転換の摩擦局面として読めてくる。

欧州では、野心的すぎた規制と現実の産業競争力との摩擦から、実用主義的な簡素化が進んでいる。米国では、政治がESGを道具に使うことで、企業の自律的な判断が歪められつつある。どちらも「持続可能な社会への移行」という方向性そのものを否定するものではないが、そこへ至る道りが一直線ではないことを改めて

示している。

だが見落としてはならないのは、この「逆風」の中でも制度の歯車は止まっていないということだ。欧州の開示義務は対象を絞りながらも継続し、日本でも開示基準の義務化が粛々と進んでいる。

社会的な熱量の高低と、制度の進行は別物だ。温度計が少し下がったからといって、歯車が止まったわけではない。その両方を冷静に読み解く目を持つこと——それが今、欧州と日本をつなぐ立場にいる者として、現場から伝えたいことである。

参考資料

■ EU規制・オムニバス法案

- 1) EU日本政府代表部「近年立案された主なEU規則等」
[URL https://www.eu.emb-japan.go.jp/files/100904955.pdf](https://www.eu.emb-japan.go.jp/files/100904955.pdf)

- 2) 欧州委員会 オムニバス簡素化パッケージ（2025年2月）
[URL https://ec.europa.eu/](https://ec.europa.eu/)

■ 欧州政治・議会

- 3) EU日本政府代表部「欧州議会選挙結果」
[URL https://www.eu.emb-japan.go.jp/files/100738006.pdf](https://www.eu.emb-japan.go.jp/files/100738006.pdf)

■ Ørsted・洋上風力

- 4) Ørsted Annual Report 2024 / プレスリリース（2025年）
[URL https://www.orsted.com/](https://www.orsted.com/)

■ ESGバックラッシュ・ブラックロック

- 5) Semafor, "BlackRock is writing a playbook for navigating the ESG backlash" (June 2025)
[URL https://www.semafor.com/](https://www.semafor.com/)
- 6) ESG Dive, "BlackRock's support for environmental, social proposals dips to less than 2% in 2025" (September 2025)
[URL https://www.esgdive.com/](https://www.esgdive.com/)

■ 消費者調査

- 7) PwC Voice of the Consumer Survey 2024（31カ国・20,000人以上）
[URL https://www.pwc.com/gx/en/news-room/press-releases/2024/pwc-2024-voice-of-consumer-survey.html](https://www.pwc.com/gx/en/news-room/press-releases/2024/pwc-2024-voice-of-consumer-survey.html)
- 8) GlobeScan, Sustainability in the USA: What Consumers Think and Expect in 2025（2025年3月、n=1,004）
[URL https://globescan.com/](https://globescan.com/)

■ Heidelberg Materials・evoZero

- 9) Heidelberg Materials プレスリリース（2025年6月・10月）
[URL https://www.heidelbergmaterials.com/](https://www.heidelbergmaterials.com/)

■ SSBJ・日本の開示義務化

- 10) サステナビリティ基準委員会（SSBJ） サステナビリティ開示基準（2025年3月公表）
[URL https://www.ssb-j.jp/](https://www.ssb-j.jp/)
- 11) 金融庁 サステナビリティ開示基準の適用及び保証制度の導入に向けたロードマップ（2025年7月）
[URL https://www.fsa.go.jp/](https://www.fsa.go.jp/)